

意匠制度の枠組みの在り方について

．前回の議論のまとめと今回の検討事項

1．前回の議論のまとめ

前回の意匠制度小委員会においては、意匠制度ユーザーからの指摘に基づいて、意匠制度の見直しに関する検討の視点について検討を行った。デザイン保護のために意匠制度の果たすべき役割について、制度趣旨、保護対象、保護範囲等の観点において従来の枠組みにとらわれることなく幅広く検討を行うべきとの指摘がなされたが、その前提として、意匠法によって保護されるデザインについて、その定義や内容等を整理したうえで制度の検討に入るべきであるとの指摘があった。

前回は、経済産業省製造産業局デザイン・人間生活システム政策室からデザイン政策や企業のデザイン活用を巡る最近の動向についての説明と検討を行い、企業ヒアリングの結果等を踏まえた意匠制度の見直しに関して留意すべき視点について検討を行った。

委員からは、既存の意匠制度ユーザーのみではなく、中小企業や地方の企業、デザイナー等の視点から、デザインを企業経営戦略の重要な要素として捉え、デザインを的確に保護し、意匠権の利用・活用を促すような意匠制度の仕組みを構築できるようにすることが必要との指摘があった。また、意匠制度の在り方についての検討の視点として、世界をリードするデザインの保護制度という論点を追加すべきとの指摘があった。

また、具体的な意匠制度の検討については、デザイン創作を正当に保護することを念頭におき、意匠制度の枠組み、意匠制度の趣旨、意匠法の保護対象、保護要件、保護範囲等について、他の知的財産法との関係や国際的な意匠保護制度の状況等も踏まえながら、幅広く検討を行うべきとの指摘があった。

2．今回の検討事項

第1回意匠制度小委員会において、アパレルや玩具等による意匠制度の利用に関する実態をヒアリングすべきとの指摘があったことを受け、玩具メーカー（株式会社タカラ）から、デザイン戦略や意匠制度の活用状況についての説明を受けることとする。

なお、同社は玩具業界の中で意匠権を積極的に活用をしている例であるが、意匠権の取得や活用が低調となっている企業を事務局がヒアリングしたところ、以下を挙げる声があった。

- (a) 権利化まで時間がかかり、商品の開発サイクルに間に合わない。（アパレル）
- (b) 商品開発の件数が多いので、それぞれに出願や登録のコストをかけることができない。（玩具、アパレル）
- (c) 開発件数が多く、また、商品のライフサイクルも短いので、権利行使に要するコストに見合わない。（玩具）
- (d) 商品の性格として、独創性が高いものより基本的な形状のものが多く、意匠登録の要件を充たさず、出願をしても意匠権を取得できない可能性がある。（アパレル）
- (e) 業界内に他者の創作や権利を尊重しようとするルールが確立していないので、意匠権を取得するインセンティブに欠ける。（アパレル）

次に、意匠制度の在り方の骨格について検討を行う。

この際、前回小委員会において、意匠制度の在り方についての検討を行う前提として、意匠制度が保護すべきデザインとは何かについての議論が必要との指摘があったことから、各国の意匠関係法制の保護対象がどのようなになっているかを踏まえつつ、最初に、我が国意匠法において保護すべき対象について議論を行う。

次に、各国における意匠制度の保護の特色や状況について概観した上で、我が国の意匠制度の枠組みの在り方について、メリット・デメリットを勘案しつつ検討を行う。

．デザインの位置付け

我が国の意匠制度によって保護すべきデザインとは、どのようなものであるべきか¹。

我が国の意匠制度のあり方（審査のあり方、類似範囲等効力のあり方、権利保護の内容等）を検討するに当たっては、まず、デザインとはどのようなものであり、そのうち意匠制度によって保護すべきデザインとはどのようなものであるべきかについて、企業活動におけるデザインの現状を踏まえ、整理する。

1．現行意匠法における定義

現行法における意匠は、「物品（物品の部分を含む。第八条を除き、以下同じ。）の形状、模様若しくは色彩又はこれらの結合であつて、視覚を通じて美感を起こさせるもの」とされている。（法第2条）

このため、現行法の下で登録される意匠は、

物品性があること、
視覚を通じて認識されるものであること、
美感性があること

が要件となっている。

2．我が国意匠法における意匠の定義の変遷

我が国の意匠制度は、イギリス法の影響を受けて、明治21年に制定された意匠条例を起源としており、この際、デザインの翻訳語として意匠が用いられ、以下のように定義された²。

¹ 広辞苑（第5版）では、デザインの定義について、「意匠設計。生活に必要な製品を製作するにあたり、その材質・機能および美的造形性等の諸要素と、技術・生産・消費面からの各種の要求を検討・調整する総合的造形計画」であるとされている。

² 元老院会議筆記 16 頁 明治 21 年 6 月 29 日 「意匠条例は新法にして事物の進歩上必要にして即ち英語の『デザイン』なるものなり...適当な当て字なければ之を意匠と称せり」。東京日日新聞 明治 21 年 6 月 22 日 「意匠と云う事は『デザイン』と云ひ理学的及び美術的の工夫

(明治 21 年 意匠条例第 1 条)

「工業上ノ物品ニ応用スヘキ形状、模様若クハ色彩ニ係ル新規ノ意匠ヲ案出シタル者ハ此
条例ニ依リ其意匠ノ登録ヲ受ケ之ヲ専用スルコト得」

このように、当初から意匠の定義には「物品」の概念が含まれていたが、
この段階では、物品と意匠が離れた存在として観念され、ある意匠について
意匠権を取得したときは、各種の物品に対してその意匠を応用する権利を持
つとするような解釈を容れるものとされていた。³

その後、我が国産業の発達に合わせて数度にわたる意匠法の改正が行われ
たが、意匠の定義については、大正 10 年の改正によって、物品と意匠の一体
不可分性を必要とする現行法の定義を確立した。

(大正 10 年 意匠法第 1 条)

「物品ニ関シ形状、模様若ハ色彩又ハ其ノ結合ニ係ル新規ノ意匠ノ工業的考案ヲ為シタル
者ハ其ノ物品ノ意匠ニ付意匠ノ登録ヲ受クルコトヲ得」

3．諸外国の意匠制度において保護されるデザイン

諸外国においても、意匠は、用途や機能を発揮するまとまりとしての「製品」
と、形状、模様、線等の「形態要素」との組み合わせとして規定されており、
概ね我が国と同様の定義がされている。

(1) EU

特に欧州諸国においては、「欧州共同体意匠指令」(「意匠の法的保護に
関する欧州議会及び理事会指令 98/71/EC」)⁴に対応するために、各国にて
国内法整備が進められており、意匠の定義についても、この指令の内容に
そったものに順次改正されている。

「欧州共同体意匠指令」に規定された意匠の定義の特徴としては、

を総称するの語にして」

³ 齊藤瞭二『意匠法概説』(有斐閣 1991 年 4 月 27 頁)

⁴ Directive 98/71/EC of the European Parliament and of the Council of 13 October 1998 on the legal protection of designs, 1998 O.J.L289/28

- (a) 製品の全部又は一部の外観としていること、
- (b) それらの外観は、線、輪郭、色彩、形状、素材の特徴等により構成されること、
- (c) 製品については、有体物に限っておらず、市場において一定の流通性がすでに確立している包装、画像シンボル、タイプフェースのような無体物まで含むことが挙げられる。

日本の定義と比較をすると、「物品」ではなく、一部無体物も含みうる「製品」の用語を使用していること、「形状、模様、色彩」のみではなく、「線、素材の特徴」のように多くの形態要素を規定していることから、若干広い定義となっている。

(2) 米国

意匠特許の保護対象については、「製造物品のためのデザイン」⁵と規定されており（米国特許法第 171 条）我が国とほぼ同様の内容となっている。

具体的には、米国特許法に規定される意匠の特徴として、

- (a) デザインは外観において主張されるので、意匠特許出願の対象は、物品の外形又は形状、物品に適用される表面装飾、或いは、表面装飾と外形の組合せとなること
 - (b) デザインはそれが適用される物品と一体不可分であり、表面装飾の構成として単に独立して存在することはないこと
 - (c) デザインは、定形性及び再生性を有するものであり、方法の単なる偶然の結果ではないこと
- などが挙げられる。⁶

⁵ 「Whoever invents any new, original, and ornamental design for an article of manufacture may obtain a patent therefor, subject to the conditions and requirements of this title.」

⁶ MPEP 1502 「Since a design is manifested in appearance, the subject matter of a design patent application may relate to the configuration or shape of an article, or to surface ornamentation applied to an article, or to the combination of configuration and surface ornamentation. Design is inseparable from the article to which it is applied and cannot exist alone merely as a scheme of surface ornamentation. It must be a definite, preconceived thing, capable of reproduction and not merely the chance result of a method.」

日本の定義と比較すると、物品との一体不可分性や、形態要素を「形状」と「表面装飾」の構成にしているところなど、近似するところが多い。ただし、色彩については規定がない。

4．他の知的財産権制度によって保護されるデザイン

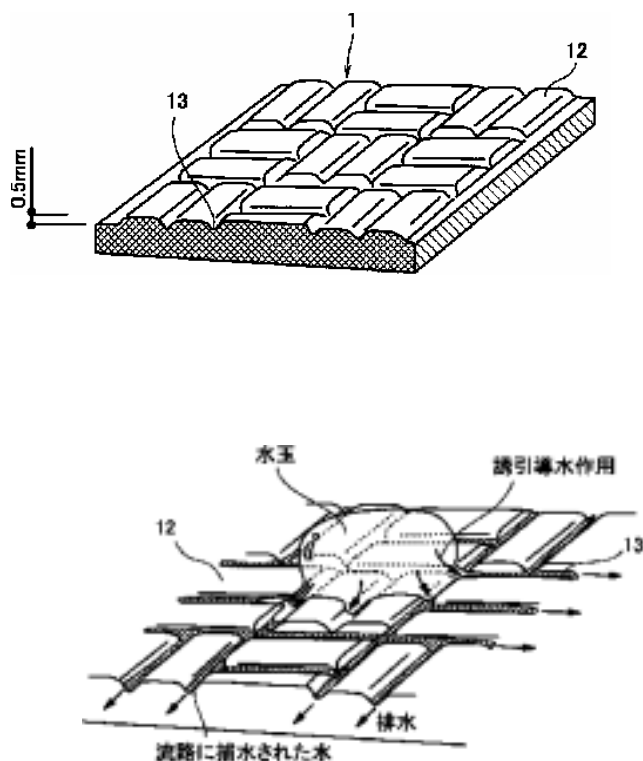
(1) 特許法

特許法では、「発明」を「自然法則を利用した技術的思想の創作のうち高度のもの」と定義しており（特許法第2条第1項）特許法第29条に定める特許の要件を満たす発明は、特許法における保護対象となる。

物品の形状がデザインの対象となる場合に、その形状自体が「発明」の具体的内容を構成すると考えられ、かつ、特許法上の特許の要件を満たすときは、その物品のデザインが特許法における保護の対象となる。

【具体的事例】

「浴室用床パネル」特許第3508761号



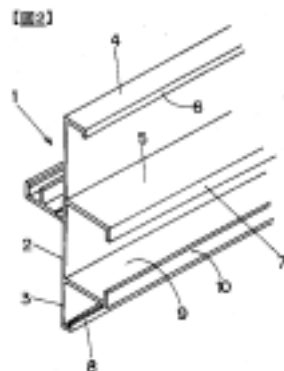
(2) 実用新案法

実用新案法では、「考案」を「自然法則を利用した技術的思想の創作」(実用新案法第 2 条第 1 項) と定義している。「産業上利用することができる考案であつて物品の形状、構造又は組合せに係るもの」は、実用新案法における保護の対象となる(実用新案法第 3 条)。

特許法と同様、物品の形状がデザインの対象となる場合に、その形状自体が「考案」の具体的内容を構成すると考えられ、かつ、実用新案法上の実用新案登録の要件を満たすときは、その物品のデザインが実用新案法における保護の対象となる。

【具体的事例】

「連窓用コーナー専用型材」実用新案公告 平 8-3659



(3) 著作権法

著作権法では、「著作物」を「思想又は感情を創作的に表現したものであつて、文芸、学術、美術又は音楽の範囲に属するもの」と定義している(第 2 条第 1 項第 1 号)。また、「美術の著作物」には、美術工芸品が含まれる旨規定されている(第 2 条第 2 項) が、その他のデザインが著作物に含まれるか否かについては明確な規定がなく、裁判例でも個々の事案に応じて一般的にデザインの範疇に含まれる創作物が保護の対象となるか否かは結論が分かれ

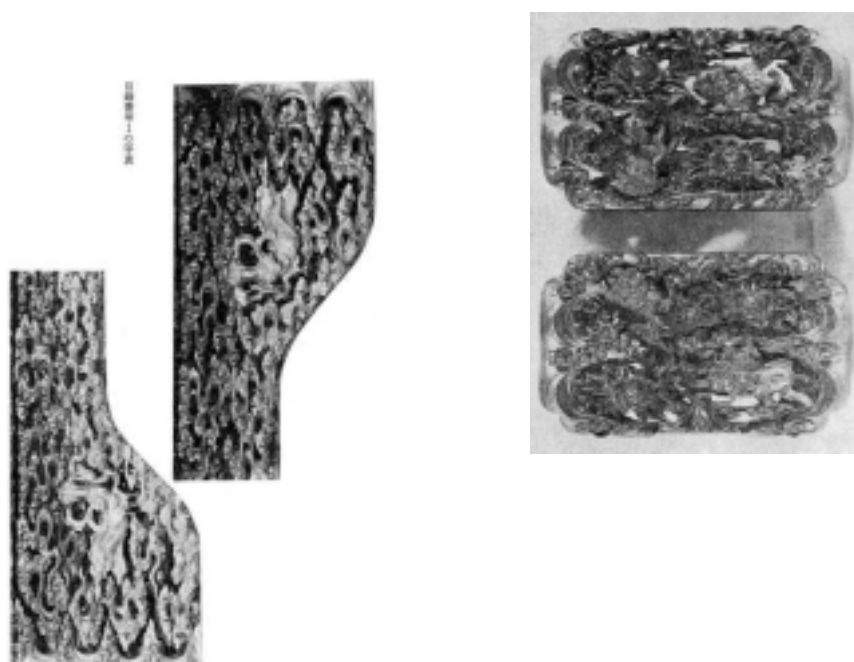
ている⁷。

いずれにせよ、デザインの対象物が「美術の著作物」に該当すると解される場合には、著作権法による保護が及ぶことになる。

【具体的事例】

< 仏壇彫刻事件 >

神戸地裁姫路支部昭和 54 年 7 月 9 日判決 昭和 49 年(ワ)第 291 号 著作権民事訴訟事件 無体集 11 巻 2 号 371 頁



(4) 商標法

商標法における「商標」は「文字、図形、記号若しくは立体的形状若しくはこれらの結合又はこれらと色彩との結合」(標章) であって、「業として商品を生産し、証明し、又は譲渡する者がその商品について使用をするもの」、「業として役務を提供し、又は証明する者がその役務について使用するもの」

⁷ 裁判例において、著作物性が認められた事例として、Tシャツ(東京地判昭 56 年 4 月 20 日 判例時報 1007 号 無体裁集 13 巻 1 号 432 頁) 博多人形(長崎佐世保支決昭 48 年 2 月 7 日 無体裁集 5 巻 1 号 18 頁) 等がある。

と定義されている（商標法第 2 条第 1 項）。

デザインの対象が自他の商品又は役務を識別するための商標に該当する場合は、商標登録の要件を満たしていれば、商標法による保護の対象となる。

【具体的事例】

商標登録第 4603489 号

商品の指定区分 2.3.7.8.9.12.14.16.18.20.21.25.26.27.28.30



（ 5 ）不正競争防止法

不正競争防止法に規定する不正競争行為には、第 2 条第 1 項において定義される 12 の類型があるが、デザイン活動に関するものとしては、周知の商品等表示に関する誤認を惹起する行為（同項第 1 号）及び商品の形態を模倣した商品を譲渡等する行為（同項第 3 号）がある。

混同惹起行為（不正競争防止法第 2 条第 1 項第 1 号）

（第 2 条第 1 項第 1 号）

他人の商品等表示（人の業務に係る氏名、商号、商標、標章、商品の容器若しくは包装その他の商品若しくは営業を表示するものをいう。以下同じ。）として需要者の間に広く認識されているものと同一若しくは類似の商品等表示を使用し、又はその商品等表示を使用した商品を譲渡し、引き渡し、譲渡若しくは引渡しのために展示し、輸出し、輸入し、若しくは電気通信回線を通じて提供して、他人の商品又は営業と混同を生じさせる行為

「商品等表示」としては、法文上、氏名、商号、商標、標章、商品の容器及び商品の包装が具体的に例示されているが、一般に「商品又は営業を表示

するもの」は本号にいう「商品等表示」とされる。裁判例においては商品の形態、店頭の表示等を「商品等表示」として認めているものがあり⁸、これらに関するデザインについては保護の対象となり得る。

【具体的事例】

< プリーツ・プリーズ事件 >

東京地裁平成 11 年 6 月 29 日判決 平成 7 年（ワ）第 13557 号 不正競争民事訴訟事件



商品形態模倣（不正競争防止法第 2 条第 1 項第 3 号）

（第 2 条第 1 項第 3 号）

他人の商品（最初に販売された日から起算して三年を経過したものを除く。）の形態（当該他人の商品と同種の商品（同種の商品がない場合にあっては、当該他人の商品とその機能及び効用が同一又は類似の商品）が通常有する形態を除く。）を模倣した商品を譲渡し、貸し渡し、譲渡若しくは貸渡しのために展示し、輸出し、若しくは輸入する行為

他人の商品の形態を模倣した商品を譲渡等する行為は、本号により不正競争とされ、規制の対象となる。商品の形態に関するデザインは、多くの場合本号により保護の対象となり得る。

⁸ 商品の形態としては、（「ナイロール眼鏡枠事件」（東京地判昭 48・3・9 無体集 5 巻 1 号 42 頁）、「配線カバー事件」（東京地判平元・12・28 無体集 21 巻 3 号 1073 頁）、「キーホルダー事件」（東京地判平 2・8・31 特許管理別冊平成 2 年 509 頁）、「i M a c 事件」（東京地決平 11・9・20 判時 1696 号 76 頁）等が挙げられる。

【具体的事例】

<キーホルダー事件>

東京高裁平成 10 年 2 月 26 日判決 平成 8 年（ネ）第 6162 号 不正競争民事訴訟事件



（ 6 ）民法

民法第 709 条は「故意又ハ過失ニ因リテ他人ノ権利ヲ侵害シタル者ハ之ニ因リテ生シタル損害ヲ賠償スル責ニ任ス」と規定しており、たとえ意匠法又は他の知的財産制度によって直接にその保護が規定されていない場合であっても、故意・過失、損害の発生、行為と損害の因果関係等、一般不法行為の成立要件を満たす場合には、本条により救済が図られる余地がある⁹。

⁹ 例えば、木目化粧紙事件（東京高判平 3・12・17 知的集 23 巻 3 号 775 頁）は現行の不正競争防止法第 2 条第 1 項第 3 号が規定される以前の事件であるが、木目化粧紙を製造販売する控訴人が原告製品をそのまま写真撮影し、製版印刷して木目化粧紙として販売した被控訴人の行為が不法行為に該当する旨判示しており、その際以下のとおり述べている。「民法第七〇九条にいう不法行為の成立要件としての権利侵害は、必ずしも厳密な法律上の具体的権利の侵害であることを要せず、法的保護に値する利益の侵害をもって足りるというべきである。」

5．意匠法が保護すべきデザイン

デザインの概念は拡大してきており、企業活動の中でデザインが果たす役割も多様化しているのではないか。

（例）

- ・創作の背景にある思想、製品開発を貫く全体的目標
- ・シリーズ化やグループ化された製品群に共通した統一的要素
- ・製品、商品の形態から醸し出される雰囲気や特徴
- ・消費者に対して広告や流通過程を通じて形成されるイメージ
- ・模様、色彩、材質、質感などの特徴

また、物品性を持つものであっても、様々な態様のデザインが存在するのではないか。

（例）

- ・独創性の高いデザイン
- ・技術的特徴や機能に基づくデザイン
- ・他社の製品と混同を生じない程度に差別化されたデザイン

こうした状況を踏まえ、また、他法による保護や、海外のデザイン法制を参考にしつつ、我が国意匠法において保護すべきデザインとはどのようなものであるべきかについての検討が必要ではないか。

その際、意匠制度の目的や、事業活動への影響について、どのように考えるべきか。

意匠制度の目的

意匠制度の目的は、創作の果実をその意匠の創作者（ないし承継者）に帰属させることを社会的に承認し、それを強制する力を付与することによって、一定の社会秩序を形成し、それにより意匠創作のインセンティブを引き出すとともに、産業の発達を目指すものであるとされる¹⁰¹¹。

このような考え方によるのであれば、意匠として定義されるものは、

¹⁰ 斉藤前掲 P29

¹¹ （意匠法第1条）

「意匠の保護及び利用を図ることにより、意匠の創作を奨励し、もつて産業の発達に寄与すること」

デザインの中でも、特にフリーライドの恐れが高い創作について、コストの回収機会を与え、新たなデザインの開発インセンティブを維持するという趣旨で保護の対象とすべきものと考えられるべきではないか。

事業活動への影響

製品・商品開発プロセスで生み出される知的成果物を幅広く意匠制度による保護対象とすれば、先発事業者に対する保護は拡大し、後発事業者が先発者の成果の細部に小さな工夫や変更を加えるという競争形態から、課題解決のための新たな機能や用途を有する画期的な製品・商品を生み出す方向への事業活動の転換を促すことができるという意見がある一方で、保護領域の範囲が不明確になることや、強い意匠権によって競争制限が起きるのではないかとその点を危惧する意見もあるのではないか。

具体的には、下記の点について、それぞれどのように考えるべきか。

物品性があること

現在は、「有体物のうち、市場で流通する動産」であり、物品を離れては存在しないものとされている。

視覚を通じて認識されるものであること

現在は、「肉眼によって認識され得るもの」とされている。

美感性があるものであること

現在は、全体的印象のまとまり感や、見る者の注目を喚起するものとされている。

．意匠制度の在り方について

我が国の意匠制度は、どのようなものであるべきか。

我が国の意匠制度のあり方（審査のあり方、類似範囲等効力のあり方、権利保護の内容等）について、諸外国における制度の現状を踏まえ、大まかなあるべき方向性について整理する。

1． 制度検討の視点（価値）

前回の小委員会においては、意匠制度の検討に当たり、以下のような視点（価値）を考慮して行うべきとの意見があった。

対象とすべき意匠の範囲

対象とすべき意匠の範囲を広くとらえるべきか狭くとらえるべきか。

権利発生までの期間

意匠権発生までの期間の短縮化が必要か現状でよいか。

出願に係るコスト負担の軽減

出願に要する各種費用負担を軽減すべきか現状どおりでよいか。また、関連意匠の出願を容易にすべきかどうか。

権利保護の範囲（「類似」範囲等）

権利が保護する範囲を拡大すべきか狭い範囲でよいか。また、権利範囲の明確性について現状でよいか更に明確化すべきか。その他、権利保護期間は現状どおりでよいか延長すべきか。

審査の質

審査における判断根拠の明確化や、判断の一貫性・正確性の向上を目指すべきか。

権利行使の範囲の拡大や権利行使の容易化

権利行使の範囲について、類似の範囲の拡大や判断の容易化（予見可能性の向上）を目指すべきか。

意匠制度に係る外部サービスの整備

出願人等を補助する外部サービスの拡充について制度的配慮が必要かどうか。

2．意匠制度の類型

(1) 非登録型

行政庁への出願等は必要とされず、デザインが記録された時点やデザインが製品化された時点等、製品の開発・販売プロセスのある時点を契機に意匠権を発生させる方式。

意匠権の効力は、当該意匠の使用権及び第三者が複写（copy）によって使用することを禁止する権利に限定されるため、第三者が模倣したことを立証するなど主観的要件が必要となることから、権利としては弱いものとなっている（いわゆる相対的な権利）。

(2) 無審査登録型（弱い権利）

意匠登録出願を行政庁に行うことが必要であり、意匠登録の要件を事前に審査することなく登録をし、意匠権を発生させる方式。権利行使の際に主観的要件が必要とされている。

意匠権の効力は、当該意匠の使用権及び第三者が複写（copy）によって使用することを禁止する権利に限定されるため、第三者が模倣したことを立証するなど主観的要件が必要となることから、権利としては弱いものとなっている（いわゆる相対的な権利）。

(3) 無審査登録型（強い権利）

意匠登録出願を行政庁に行うことが必要であり、意匠登録の要件を事前に審査することなく登録をし、意匠権を発生させる方式。権利行使の際に主観的要件が必要とされていない。

意匠権の効力は、当該意匠の使用権及び第三者の使用を禁止する排他的独占権まで及ぶため、権利として強いものとなっている（いわゆる絶対的な権利）。

(4) 審査登録型（強い権利）

意匠登録出願を行政庁に行うことが必要であり、意匠登録の要件を事前に審査を行った後登録をし、意匠権を発生させる方式。権利行使の際に主観的要件が必要とされていない。

意匠権の効力は、当該意匠の使用権及び第三者の使用を禁止する排他的独占権まで及ぶため、権利として強いものとなっている（いわゆる絶対的な権利）。

3．諸外国における意匠制度

(1) 米国

特許法の一部として、「意匠特許」(審査登録型)をシングルトラックで採用している。このため、特許制度とのアナロジーでシステムを理解することが可能である。

意匠の定義：前述 P5 参照

保護の要件：新規性、非自明性

保護の期間：権利付与から 14 年

(2) 中国

無審査登録型(強い権利)をシングルトラックで採用している。

意匠の定義：物品の形状、図案、色彩との組合せ

保護の要件：新規性

保護の期間：出願日から 10 年

(3) ドイツ

無審査登録型(強い権利)をシングルトラックで採用している。欧州共同体意匠指令に対応するために、2004 年に、無審査登録型(弱い権利)から無審査登録型(強い権利)へ改正を行ったことから、意匠権者に有利な制度となっている。

意匠の定義：欧州共同体意匠指令に対応

保護の要件：新規性、独自性

保護の期間：出願日から 25 年

(4) 韓国

無審査登録型(強い権利)と審査登録型とのダブルトラックを採用している。無審査登録型の保護分野を限定している。比較的成本がかからず意匠権取得までの期間も短いという無審査登録型のメリットが発揮される物品分野が保護対象となっている。それぞれのトラックについて、保護要件、意匠権の強さには差異を設けていない。物品分野と選択可能なトラックとの組合せを間違えた場合のみ相互のトラックの変更が可能となっており、トラックの乗り換えは限定的となっている。

(無審査登録型)・(審査登録型)

意匠の定義：我が国と同様の定義を採用¹²

保護の要件：新規性、創作非容易性

保護の期間：登録より 15 年

(5) 欧州共同体

「非登録共同体意匠」(非登録型)と「登録共同体意匠」(無審査登録型(強い権利))とのダブルトラックを採用している。保護対象、保護要件はそれぞれのトラックで同様のものとしているが、意匠権の強さに差異を設けている。保護対象が同じであることから、非登録型から無審査登録型(強い権利)への移行が可能な仕組みとなっている。非登録型の意匠権者は、簡易に発生する意匠権を保持しながら無審査登録型に移行するか否かを判断することができる。

(非登録共同体意匠)

意匠の定義：欧州共同体指令に対応

保護の要件：新規性、独自性

保護の期間：意匠が一般に入手可能となった日から 3 年

(登録共同体意匠)

意匠の定義：欧州共同体指令に対応

保護の要件：新規性、独自性

保護の期間：出願日より最大 25 年(更新により)

(6) 英国

「非登録デザイン」(非登録型)と「登録意匠」審査登録型とのダブルトラックを採用している。それぞれのトラックで、保護対象、保護要件、意匠権の強さ等に差異を設けている。このため、保護対象として違う性質のものをそれぞれに適した枠組みで、峻別をして保護することができる。保護対象に差異があることから相互の乗り換えなどのルートは用意されていない。

(非登録デザイン)

意匠の定義：欧州共同体指令とは異なる定義がされている¹³

保護の要件：独創性

保護の期間

¹² 「意匠とは、物品の形状、模様、色彩又はこれを結合したものとして、視覚を通じて美感を起こさせるものをいう。」(韓国意匠法第 2 条第 1 項)

¹³ 「意匠は、物品の全部又は一部分の形状若しくは輪郭(内部であると外部であるとを問わない)の態様の意匠を意味する」と定義されている(「1988 年著作権、意匠、特許法」第 2 1 3 条)

- (a) デザインが記録された時又はデザインに従って製造がされた時のいずれか早い時から 15 年
- (b) 物品が製造されて 5 年以内に物品の販売か物品の貸与が行われたときは、いずれか早い時から 10 年
- (登録意匠)
- 意匠の定義：欧州共同体指令に対応
- 保護の要件：新規性、独自性
- 保護の期間：最大 25 年（更新により）

4．意匠制度の在り方についての検討の方向性

我が国意匠制度は、非登録型、無審査登録型（弱い権利）、無審査登録型（強い権利）、審査登録型、のいずれの類型とすべきか。

また、これらを組み合わせた制度（ダブルトラック、トリプルトラック制度等）を検討すべきかどうか。

（１）シングルトラック型の意匠制度について

	非登録型	無審査登録型 （弱い権利）	無審査登録型 （強い権利）	審査登録型
早期の権利取得	即時の取得	早期の取得	早期の取得	一定期間必要
出願負担の軽減	負担がない	負担少ない	負担少ない	負担が多い
権利の公示性	登録や公報なし （公示性が低い）	登録や公報あり （公示性が高い）	登録や公報あり （公示性が高い）	登録や公報あり （公示性が高い）
権利の強さ（*1）	複製による場合のみ侵害となる （弱い権利）	複製による場合のみ侵害となる （弱い権利）	原則として侵害となる （強い権利）	原則として侵害となる （強い権利）
権利の安定性	個々の事案毎に当事者間で争うことにより権利の有効性が確定 （安定性低い）	個々の事案毎に当事者間で争うことにより権利の有効性が確定 （安定性低い）	個々の事案毎に当事者間で争うことにより権利の有効性が確定 （安定性低い）	行政が審査段階で権利の有効性を判断 （安定性高い）

（*1）第三者が意匠を無断で使用する場合の侵害判断

非登録型

論点

- (a) 意匠権の発生時期をどの時点とするかについて検討が必要。
- (b) 不正競争防止法との関係についての整理が必要。
- (c) 類似の範囲の判断の予見可能性の向上について検討が必要。
- (d) 権利行使を容易化する外部サービスの拡充について検討が必要。

無審査登録型（弱い権利）

論点

- (a) 不正競争防止法との関係についての整理が必要。
- (b) 類似の範囲の判断の予見可能性の向上について検討が必要。
- (c) 権利行使を容易化する外部サービスの拡充について検討が必要。

無審査登録型（強い権利）

論点

- (a) 不正競争防止法との関係についての整理が必要。
- (b) 類似の範囲の判断の予見可能性の向上について検討が必要。
- (c) 権利行使を容易化する外部サービスの拡充について検討が必要。

審査登録型

論点

- (a) 審査・審判における類似判断の明確化について検討が必要。
- (b) 審査における判断根拠の明確化や、判断の一貫性・正確性の向上について検討が必要。

(2) ダブルトラック型の意匠制度について

不正競争防止法や著作権法との関係に留意が必要であるが、我が国の意匠制度にダブルトラック制度を導入することについてどう考えるか。

非登録型と無審査登録型のダブルトラック

- (a) ユーザーの事情に応じて、両制度の特性を使い分けることが可能。
- (b) 無審査登録制度において新規性等の要件を満たさない意匠登録がされた場合でも、これを審判や裁判で無効化することなく、非登録型で付与される権利を行使することが可能。

論点

- (a) 非登録型の権利から、無審査登録型の権利への移行についてどのように考えるか。
- (b) 不正競争防止法とのトリプルトラックになる可能性についてどのように考えるか。

無審査登録型と審査登録型のダブルトラック

- (a) ユーザーの事情に応じて、両制度の特性を使い分けることが可能。

論点

- (a) 出願・登録を必要とする2つの制度を導入することは、制度を過度に複雑化しないか検討が必要。
- (b) 無審査で登録された権利から、審査登録型の権利への移行についてどのように考えるか。
- (c) 不正競争防止法とのトリプルトラックになる可能性についてどのように考えるか。